

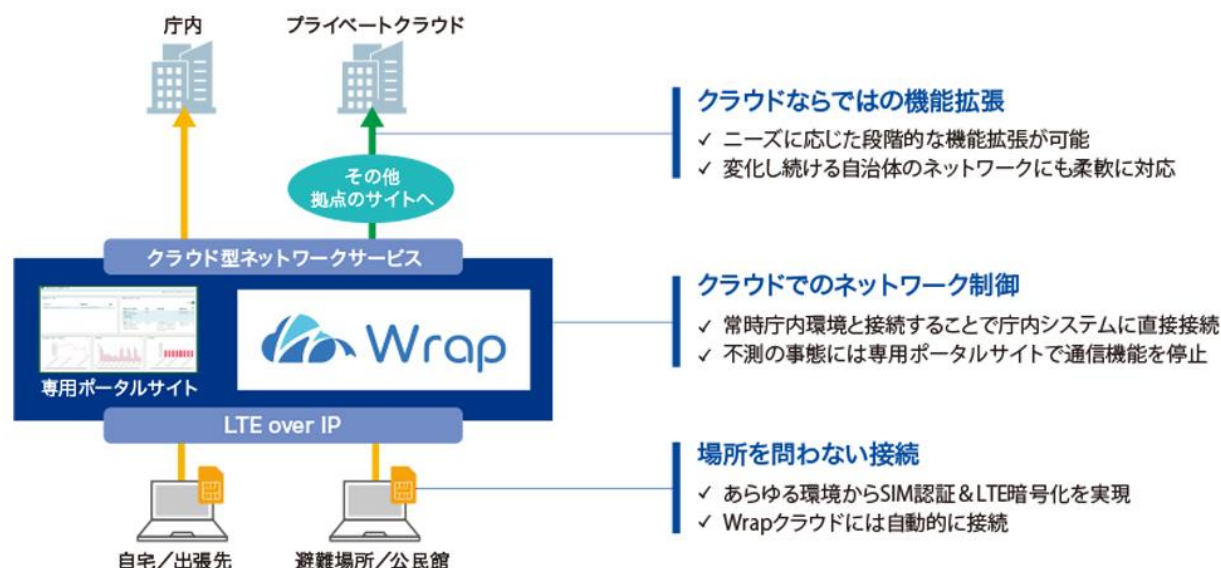
2024 年 11 月 29 日

ユニアデックス 千葉県市原市役所が、クラウド型ネットワークサービス「Wrap®」を採用 ～ 柔軟で効率的な働き方を推進し、行政事務の DX を実現 ～

ユニアデックスが提供する「Wrap（ラップ）」が、千葉県市原市役所（以下 市原市役所）に採用され、本格運用により市原市が目指す行政事務の DX による生産性向上を支援しています。

市原市役所は、テレワークやリモートワークなど柔軟で効率的な新しい働き方を実現するために、クラウドサービスの利用に切り替え、Wrap を職員約 1,700 名の PC に導入しました。職員が場所や時間にとらわれずに能力を発揮できる柔軟な働き方を推進しています。

■ 市原市役所での Wrap 利用イメージ



【背景】

市原市役所は、2020 年にオンプレミスで構築・運用していたファイルサーバーなどの更改時期を迎えるにあたり、テレワークやリモートワークといった新しい働き方を視野にクラウドサービスの利用に切り替えました。またその当時、新型コロナウイルス感染症対策として導入していた従来のテレワークシステムでは、同時接続数の制限や複雑な設定方法などが原因で職員のニーズに対応できず、問い合わせ対応による負荷も増大するなど運用面での課題が多くありました。

業務効率の観点でも課題があったテレワークシステムに代わるソリューションとして、複雑な設定が必要なく、どこにいてもセキュアに庁内ネットワークを利用することができる Wrap を高く評価し、採用を決定しました。

【導入の経緯と効果】

市原市役所は Wrap 導入にあたり、2023 年 1 月から段階的にテレワーク実施率の高い部署の職員、管理職など約 200 名を対象に、2023 年 4 月からは職員約 1,700 名に、PoC（Proof of Concept：概念実証）を実施しました。PoC 終了後の庁内アンケート調査での評価が高く、2023 年 8 月に Wrap

の導入を決定、2024 年 4 月から本格運用を開始、その後、安定運用しています。Wrap 導入による効果は以下のとおりです。

1. 端末にソフトウェアを導入するだけで運用開始が可能

従来のテレワークシステムでは、庁内で使用する業務 PC と自宅で使用する個人所有 PC のそれぞれに設定作業を行う必要がありました。また、使用する PC や通信環境に依存してしまうなど、利用に至るまでに手間が多いことが課題でした。Wrap ではソフトウェアを端末にインストールするだけで、セキュアな庁内ネットワークに接続できるため、以前のように「設定方法がわからない」といった問い合わせもなくなり、スムーズな運用管理が可能になりました。

2. 庁内ネットワークへのセキュアな接続を実現

Wrap は、TCP/IP 上で動作する全てのプロトコルをセキュアに通信することができます。そのため、業務 PC を自宅のネットワークに接続するだけで庁内ネットワークにつながり、庁内と同じ環境で業務が可能になります。

さらに、平時のテレワークだけでなく災害などの緊急対応時にも、セキュアに庁内ネットワークに接続することができ、円滑な情報共有が実現できます。実際に令和 6 年能登半島地震の支援の際にも、市原市役所職員が業務 PC を持参し、庁内との業務連携をするために活用しました。

【今後の展開】

ユニアデックスは、お客さまの事業継続や業務効率化の支援を Wrap により推進し、テレワークだけの活用にとどまらず、お客さまが抱えるさまざまな課題を解決できるサービスとして提供していきます。

以 上

■ 関連リンク

- ・クラウド型ネットワークサービス「Wrap」

<https://www.uniadex.co.jp/service/product/wrap.html>

- ・市原市役所様 Wrap 導入事例

<https://www.uniadex.co.jp/service/casestudy/ichihara-city.html>

※Wrap は、ユニアデックス株式会社の登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

- ユニアデックス株式会社人事部コーポレートコミュニケーション推進室

<https://www.uniadex.co.jp/contact.html>

Vision2030

わたしたちは、デジタルコモンズを
誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます

私たちは志や共感をベースに持続可能な社会の実現を可能にするために、

さまざまなサービスやノウハウをデジタルの力でつなぎ合わせ、

社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供していきたいと考えています。

その実現に向けて、ビジネスエコシステムのパートナーと共に

多様な業界、業種、マーケットの視点から社会に貢献することにより、新たな価値やマーケットの創出につなげていきます。